第１０回　北上川上流大規模氾濫減災協議会

参考資料３

１．概要

○北上川上流の減災のための取組を推進するため「第１０回北上川上流大規模氾濫減災協議会」を開催。
○令和6年度までの各構成機関の取組方針の取組状況の紹介と、次期取組方針の作成に向けて、これまでの取組状況や流プロ2.0の取組メニュー等を踏まえを進めることで了承を得た。

２．日時／実施状況

日　時：令和７年６月２７日(金) 10:30～12:00
場　所：岩手河川国道事務所　２階大会議室（WEB併用会議）
出席者：関係機関　約５０名参加

盛岡市、花巻市、遠野市、一関市、八幡平市、奥州市、
滝沢市、雫石町、岩手町、紫波町、矢巾町、西和賀町、
金ケ崎町、平泉町
東日本旅客鉄道株式会社、岩手県、盛岡地方気象台、
東北運輸局、北上川ダム統合管理事務所、岩手河川国道事務所

議事内容

１）北上川上流大規模氾濫減災協議会の取組
２）減災に係る取組方針の取組状況
３）次期取組方針の作成に向けて
４）情報提供、今後のスケジュール



＜開催状況＞



３．主な内容等

■これまでの取組方針と次期取組方針の作成について

・令和7年度で現在の取組方針の実施期間が終了することから、R3～R7年度までの取組状況や流プロ2.0の取組メニュー等を踏まえ、次期取組方針の作成を進めることで了承を得た。
・北上川水系としては、浸水想定区域内の地区におけるマイタイムライン等の取組実施率100%等を次期取組目標として進める。

■北上川上流取組方針のフォローアップについて

各市町村における取組について、代表事例の紹介を行った。

＜構成員からの主な発言＞

・出前講座や市の広報を利用し、地域住民に対して水害リスクや避難に関する情報の更なる周知啓発を重点として取り組んだ。
・R6.8.27の大雨災害を受け、対応の中で生じた課題を検証し、災害対策本部の設置基準の見直しや米内川の水位周知河川指定の岩手県への要請等を行った。
・岩手県・関係市町と協力しR6.11.10県総合防災訓練を実施。氾濫を想定した住民避難、避難所運営等の訓練により、関係機関等の連携と協力体制を確認した。
・岩手県から新たに公表された浸水想定区域を踏まえ、ハザードマップを更新し周知を図る。
・R7.2.22に市初の市民公募型避難所体験会を開催。滝沢ふるさと交流館で避難所開設訓練と避難所体験会の二部構成で実施し、地域住民の防災意識を高めた。
・町の独自の取り組みとして、R6.4より町管理の河川監視カメラの稼働を開始。災害時の対応に有用な手段として活用している。
・自主防災組織等の住民主体による避難時の声がけや避難誘導を含む訓練として、避難所の開設訓練、要配慮者利用施設との連携した福祉避難所開設訓練等を実施し連携強化を図った。
・防災士養成研修会等により地域防災のエキスパート人材の育成、防災減災を学ぶ研修会により地域住民の連携による避難行動の迅速化と地域防災力の強化にさらに力を入れ進めていく。

水防災意識社会
再構築ビジョン

大規模氾濫減災協議会
第４回 岩手地域メディア連携部会を開催

東北地方整備局
岩手河川国道事務所

１．概要

○地域のリスク情報や水害情報等について、テレビやラジオ等のそれぞれのメディアが有する特性を活かした、地域住民の理解と避難行動につなげる発信・伝達の取組を、関係機関で共有し実施していくために、第4回 岩手地域メディア連携部会を開催。
○「災害時における住民への情報伝達」、「平時から住民への周知・啓発による防災力強化のための取組」についての紹介のほか、必要な防災情報やメディアと行政における情報共有の仕方について、意見交換を行った。

２．日時／実施状況

日　時：令和7年8月25日（月） 13:30 ～15:00
場　所：岩手河川国道事務所　3階災害対策室
　　【WEB併用】
出席者：テレビ局（3）、ケーブルテレビ局（1）、
　　コミュニティFM（1）、新聞社（3）、
　　行政機関を含む14機関、約31名が参加

議事内容

１）取組内容・情報提供等
２）意見交換
・必要と考える防災情報について
・気象台との合同記者会見について
・メディアと行政の情報共有について



＜メディアの取組紹介＞　　＜開催状況＞


胆江日日新聞社
佐々木氏


岩手日報社
長澤氏


岩手日日新聞社
佐藤氏


NHK盛岡放送局
海藤氏


岩手めんこいテレビ
近谷氏

主な意見等

■必要と考える防災情報について
●テレビ
➢防災情報について、どれくらいの危険度なのか明確なものがなく、特に夜間における避難行動の呼びかけ方が悩ましい。そのため感覚に頼って報道してしまうことを懸念している。
➢地域に密着した情報を発信したい。北上川の支川についても情報共有が必要。
●行政
➢避難情報に関する内容と発信方法について、どのように報道機関の方々と協力できるか詰めていく。

■気象台との合同記者会見について
●行政
➢これまで仙台で合同記者会見を行ってきており、河川の防災情報を大雨の対象地域に届けられているかが懸念。今後は、WEB会議等を活用して、対象地域の報道機関の方からも直接質疑応答できるような環境を整える。

■メディアと行政の情報共有について
●新聞
➢防災情報の発信について、洪水時に直接取材する記者向けに、事前に勉強できるような機会がほしい。緊急時に各報道機関が共通の認識を持てるように、事前の情報整理ができているとスムーズな情報発信につながると思う。
●行政
➢メディアと行政間の情報共有は大切である。わかりづらい防災用語などをリストアップして出水期前に勉強会を開いて、説明する場が必要。
➢メディア・行政間のみならず、私たち行政もメディアを通して、一般の方々にどのように情報伝達するか学びたい。

・洪水時に直接取材する記者向けの勉強会については、ダム統で例年実施している勉強会とあわせて合同開催できるよう調整していく。
・合同記者会見について、WEB配信や録画データの提供等、岩手県内の報道機関に向けた情報発信の方法を地整内で引き続き検討する。